

# 令和2年 9月の安らぎ通信

## 目次

- (1)  避難所 27%危険区域に 浸水や土砂崩れ 適地に限界
- (2)  地震などで被災 支援制度は 再建に最大 300 万円給付
- (3)  保険料、ハザードマップ連動
- (4)  水災補償、値上げに備え 想定被害知ろう / 特約を吟味
- (5)  集中豪雨警報 半日前に 自治体向け、2023 年にも
- (6)  住まい被災、まず公的給付 再建に民間保険も活用
- (7)  水害被害 昨年 2.1 兆円 統計上最悪 台風 19 号大半占める
- (8)  車水没「割れない窓」注意 豪雨、脱出できないケースも
- (9)  避難呼びかけわかりやすく 「勧告」「指示」一本化へ
- (10)  容積率、水害対策で優遇 貯留・避難施設 ビル側に整備促す
- (11)  気候変動で水害多発・激甚化 流域全体の対策必要に
- (12)  ウェザーニュース 工場や病院向け 災害のリスク通知

## (1) 避難所 27%危険区域に 浸水や土砂崩れ 適地に限界

\* 指定避難所の 27%が、浸水や土砂崩れの恐れのある場所に立地。

\* 河川氾濫で浸水の恐れがある避難所は全体の 19%にあたる 9255 施設。

\* 土砂災害を警戒すべき場所には 8%の 3954 施設が立地。

\* 両方のリスクがある施設は 0.4%。

\* 2M以上の浸水が想定されるのは全体の 2.4%、1146 施設。

### ※指定避難所 避難者が一定期間滞在

\* 避難者が一定期間滞在し、生活環境を確保できる場所として市町村長が指定する避難所。

\* 切迫した災害の危険から逃れるための「指定緊急避難場所」と区別されていますが、それぞれを兼ねている施設が多くあります。

\* 指定避難所は災害種を限りません。

\* 高齢者や障がい者など配慮が必要な住民を受け入れる設備や人材を備えた「福祉避難所」も。

\* 2019 年 10 月時点で 78,243 カ所が指定。緊急避難場所は約 11 万カ所。

(2020 年 8 月 3 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 地震などで被災 支援制度は 再建に最大 300 万円給付

\*自治体に「罹災証明書」や「被災証明書」を申請。

|                   |   |
|-------------------|---|
| 被災者生活再建支援制度       | 最大 300 万円の給付型。用途が限定されていません。   |
| 基礎支援金             | 住宅被害に程度に応じて支給。全壊で 100 万円、半壊で 50 万円。   |
| 加算支援金             | 建築、購入で 200 万円、補修で 100 万円、賃貸で 50 万円。   |
| 応急仮設住宅            | 建物が住めない状態になってしまった場合。供与期間は原則 2 年。家賃は無料。駐車場料・水道光熱費は原則自己負担。  |
| 住宅の応急修理           | 日常生活に欠かせない箇所を自治体が修理してくれる制度。1 世帯当たり 595000 円が限度の現物支給。この制度を利用すると応急仮設住宅を利用できません。   |
| 被災ローン減免制度         | 住宅ローンなどの債務が残っている場合。破産手続きを経ず債務整理ができて、弁護士費用や申立手数料は無料。手元に残せる現金も自己破産の場合は 99 万円までですが、500 万円まで認められます。                           |
| 住宅支援機構の「災害復興住宅融資」 | 被災者向けの融資制度。元金据え置き期間を設定できます。   |
| 災害援護資金            | 市町村が低金利で貸し付け。限度額は 350 万円。   |
| 生活福祉資金            | 金融機関からの借入れが困難な低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯が対象。緊急資金で 10 万円、連帯保証人があれば臨時資金 150 万円、住宅補修費 250 万円を目安に無利子で借りられます。連帯保証人がいないと利息は発生しますが、低金利。 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金     | ひとり親家庭や、離婚や死別などで夫の扶養を受けられない 40 歳以上の妻が対象の貸付制度。生活や住宅の資金に加え、子の就学や修業に必要な資金も対象。連帯保証人があれば無利子。                                   |
| 年金担保貸付            | 年金生活者が年金を担保に最大 200 万円まで借りられます。  |

(2020 年 8 月 1 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) 保険料、ハザードマップ連動

#### 損保大手 企業の浸水リスクに応じ

- \* 損害保険大手が企業向けの保険で水害リスクに応じた地域別料金を導入。
- \* 自治体のハザードマップに連動して保険料を変え、浸水リスクが低いと安くし、高ければ1割ほど上げます。
- \* 自然災害への保険金の支払いは、2018年度から2年続けて1兆円を超えました。

(2020年8月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (4) 水災補償、値上げに備え

#### 想定被害知ろう / 特約を吟味

- \* 豪雨による洪水や土砂災害の被害が増えています。
- \* 家や家財の復旧費用を受け取るには水災補償がセットになった火災保険に加入する必要があります。
- \* 2021年1月以降に保険料が断続的に上がる見込み。
- \* 火災保険で洪水が原因の建物の損害等を補償に加えるかは各自の判断。
- \* 自治体が公表する洪水時の浸水の深さを示すハザードマップなどを参考に。
- \* 保険金を支払う事故件数は、年間で水災・風災・震災によるものが火災の20倍以上。
- \* 水災の補償まで付けている持ち家の比率は3分の2。
- \* 水災では建物や家財への損害が認定される要件として、床上浸水か地盤から45cmを超える浸水などが発生した場合に限ることが多くあります。
- \* 2018年度は大型の台風が相次ぎ、保険金の支払額は過去最大の1.5兆円超に。
- \* この時の支払いを反映するのが2021年1月の値上げ。全国平均で7%ほど上がります。
- \* 2019年度に過去2番目となる1.2兆円の保険金支払いがあった分は、2021年の値上げに含まれません。
- \* 2021年以降もさらなる値上げが続く見込み。

(2020年8月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  集中豪雨警報 半日前に 自治体向け、2023 年にも  
 気象庁、スパコン・AI 活用

\*気象庁は、集中豪雨が発生する可能性を半日前に自治体に警報する体制をつくります。

(2020 年 8 月 9 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  住まい被災、まず公的給付 再建に民間保険も活用  
 住宅の被災時に受けられる主な支援

| 緊急対応策 |            |      |                             |                                       |
|-------|------------|------|-----------------------------|---------------------------------------|
|       | 制度・法律      | 窓口   | 家屋の状態                       | 支援内容                                  |
| 給付    | 災害救助法      | 市区町村 | 全壊など                        | 仮設住宅の供与                               |
|       |            |      | 半壊以上                        | 応急修理 (1 世帯 59 万 5000 円以内)             |
|       | 被災者生活再建支援法 | 市区町村 | 準半壊                         | 応急修理 (同 30 万円以内)                      |
|       |            |      | 全壊など<br>大規模半壊<br>一部の半壊<br>※ | 支援金最大 300 万円<br>同 250 万円<br>同 100 万円※ |

\*全壊は損害の割合が 50%以上、大規模半壊は 40~50%未満、半壊は 20~40%未満、準半壊は 10~20%未満、一部損壊は 10%未満。

※改正案を国会に提出する方針

| 長期の生活再建 |          |          |         |                                |
|---------|----------|----------|---------|--------------------------------|
| 融資      | 災害復興住宅融資 | 住宅金融支援機構 | 半壊以上    | 建設で最大 3620 万円、<br>購入で同 3170 万円 |
|         |          |          | 一部損壊以上  | 補修で同 1190 万円                   |
| 税金      | 国税の特別措置  | 税務署      | 一定程度の損害 | 所得税の減免や支払い猶予など                 |
|         | 地方税の特別措置 | 市区町村     | 一定程度の損害 | 住民税、固定資産税などの減免や支払い猶予など         |

(2020 年 8 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7)  水害被害 昨年 2.1 兆円 統計上最悪

台風 19 号大半占める

\*2019 年に起きた水害による住宅、インフラなどの被害額は 2 兆 1476 億円。

\*1961 年の統計開始以降、最悪。

\*2011 年の東日本大震災の津波被害は規模が甚大で、統計に含まれていません。(2020 年 8 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(8)  車水没「割れない窓」注意 豪雨、脱出できないケースも  
国民生活センター「浸水後にドア開けて」

\*台風や豪雨で水没した車から脱出する際、ハンマーで窓ガラスを割ろうとしてもできないケースが増えているとして、国民生活センターが注意を呼び掛けています。

\*「窓ガラスが割れない場合はしばらく浸水させ、車内外の水圧差がなくなるまで待ってからドアを開けるように」と説明しています。

\*強度が増した「強化ガラス」は破砕できますが、ガラスを 2 枚以上接着させた「合わせガラス」は、ハンマーでは破砕できません。

\*合わせガラスは高級車やハイブリッド車を中心に採用されています。

(2020 年 8 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(9)  避難呼びかけわかりやすく 「勧告」「指示」一本化へ

災害の切迫感、住民に

レベル 4 は一本化

| 従来            | 警戒レベル | 見直し後          |
|---------------|-------|---------------|
| 災害発生情報        | 5     | 緊急性を伝える情報を新設  |
| 避難指示<br>避難勧告  | 4     | 「避難指示」を軸に検討   |
| 避難準備・高齢者等避難開始 | 3     | 避難準備・高齢者等避難開始 |

(2020 年 8 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (10) 容積率、水害対策で優遇

### 貯留・避難施設 ビル側に整備促す

\*国土交通省は、水害対策に取り組むビルの容積率を緩和。

\*雨水の貯留施設や地域の避難施設を設ける場合、従来より大きなビルを建てられるようにします。

(2020年8月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (11) 気候変動で水害多発・激甚化 流域全体の対策必要に

\*国内では地球温暖化などの影響で1時間に50ミリ以上の大雨が降る回数が、この10年間で1.4倍に。

\*2010~19年の土砂災害の発生件数は年平均1500件弱と、2000~09年の1.5倍。

(2020年8月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (12) ウェザーニュース 工場や病院向け

### 災害のリスク通知

\*ウェザーニュースは工場や病院などの施設が土砂災害や河川氾濫にあらうリスクを確認できるサービスを始めました。

\*「災害対策判断支援サービス」：対象の工場や店舗といった施設ごとに、過去の災害の被害情報と気象条件を分析。荒天の際に大雨や河川氾濫、土砂災害などの72時間先までのリスクを「平時」「緊急対応」などの最大6段階で専用サイトに表示。

(2020年8月31日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

